

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-17
事務事業名	地域農産物振興事業	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
事業開始年度	平成5年度	問合せ先	農林水産課
大項目	基本目標	担当課(室)	農林水産課
中項目	基本施策	職・氏名	管理係長 大道健一
小項目	施策	電話	0869-64-1831(内線236)

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	農業者
目的(何のために)	地域農産物の生産振興を図り、備前市の特産品の発掘を目指すとともに、認定農業者の育成・確保を図る。
行政活動(どのような方法で)	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	認定農業者の育成を図るとともに、特産品の発掘に努め、備前市の農業振興を図る。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	バイオ生産拡大対策補助金	円	4,482,000	0	0
	直接事業費	千円	4,552	0	0
	人件費		2,132	674	2,572
	事業費計		6,684	674	2,572
	国県支出金	千円	4,482	0	0
	受益者負担		0	0	0
	市一般財源		0	0	0
	必要人員	人	0.32	0.12	0.44
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
認定農業者数 全体数(果樹経営者数)	説明	29(15)	27(12)	26(11)	
結果指標	結果指標量	-	-	-	
	対前年比	%	93.1%	96.3%	
	活動コスト	円	6,684,000	674,000	2,572,000
	単位当たりコスト	円	230,483	24,963	98,923

事業の成果			
成果指標名	認定農業者確保数	式又は説明	認定農業者数全体数(果樹経営者数)
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	29(15)	27(12)	26(11)
対前年比		93.10%	96.30%
到達目標値	35	到達目標年度	平成27年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	平成19年度から対象者の見直しをし、果樹農家だけではなく、すべての農家に対して、効率的かつ安定的な農業経営に向けた指導を行うようにした。本事業の実施は妥当である。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	事業の意図する成果	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
市民ニーズ	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	市の関与	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
コスト	本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A~E>	C
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		課題認識
手	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	職	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
場	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	目的達成度	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
有	受益者負担額を見直す余地がある	成果向上の可能性	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
効	最適な手段を求めて職場内で改善している	市民参画度	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
率	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性の評価	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	市民参画度	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
の	成果指標は前年度より向上している	結果指標量	27
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		結果指標量
評	今後、成果指標は向上する余地がある	総合評価	
	事業について積極的に情報提供している		
価	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	国策が認定農業者に対して重点的に実施されることから、認定農業者の育成・確保という面からは本事業の実施は妥当であるが、平成19年度から対象者を果樹生産農家に限定せず、規模拡大に向けて活発な営農活動を展開する全ての農業者に拡げている。	評価区分<A~E>
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		C
の	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性	

平成20年度の状況		説明	認定農業者の育成は備前市の農業振興を図る上で最重要課題のひとつであり、平成19年度から対象者を果樹生産農家に限定せず、規模拡大に向けて活発な営農活動を展開する全ての農業者に拡げている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	27	結果指標量
	成果指標量		27.00

総合評価		国策が認定農業者に対して重点的に実施されることから、認定農業者の育成・確保という面からは本事業の実施は妥当であるが、平成19年度から対象者を果樹生産農家に限定せず、規模拡大に向けて活発な営農活動を展開する全ての農業者に拡げている。	評価区分<A~E>	C	

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	関係機関との連携を密にすることで的確な指導等が可能となり、事務作業の効率化が図られる。	随時	効率性の向上